

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	都市再生安全確保計画の策定に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度・終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	地域活性化推進室	参事官 鹿野正人			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	27都市再生安全確保計画の策定の促進(政策6-施策⑩)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市再生特別措置法(法第19条の13)		<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都直下地震等の大規模災害の発生に備え、都市再生緊急整備地域において都市再生緊急整備協議会が作成する都市再生安全確保計画に必要な基礎データ収集等に要する費用に対する補助を行い、都市再生安全確保計画の作成や同計画に基づく事業等の実施を促進し、都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市再生特別措置法第19条の13第1項に規定する都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等に要する費用に対して補助(補助率1/2)を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	100	91	-	
	執行額	-	-	37	-	-		
	執行率(%)	-	-	37%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	都市再生安全確保計画の作成エリア数	成果実績	エリア	-	-	7	-	
		目標値	エリア	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	70	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリア数	活動実績	エリア	-	-	6	-	
		当初見込み	エリア	-	-	8	12	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(25年度)執行額÷作成しようとするエリア数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	8	
		計算式	/	-	-	37/6	91/12	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	91	60	・対象地区数等の見直しによる減額				
	計	91	60					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・持続性を確保するための計画の策定を支援するための補助であり、優先度は高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱(平成25年5月16日府地活第222号)に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。  不用額については、補助対象エリアのうち、25年度の補助交付申請(申請数、1申請当たりの金額)が目標を下回ったために生じたもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	25年度の活動実績は目標をやや下回ったものの、都市再生安全確保計画を作成しようとするエリアへの支援を通じ、計画作成の目標達成が見込まれることから、有効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については本補助事業、協議会によるコーディネート活動等や作成された計画に基づくソフト・ハード両面の対策については国交省の「都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)」にて支援。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)	国土交通省都市局			
点検・改善結果	点検結果	年度ごとの活動目標値として設定したエリア数については目標をやや下回ったものの、成果目標値としている26年度の作成エリア数10の達成が見込める状況となっていることから、補助事業としては、おおむね良好な結果を得られる見通し。				
	改善の方向性	26年度は引き続き活動目標値として設定したエリア数について、有識者意見等を得ながら制度周知等を行い、各都市再生緊急整備地域における地方公共団体・民間事業者等の取組を支援する。				
外部有識者の所見						
レビューシート上、設定された「エリア」の具体的な情報がなく、イメージが捉えにくい。また、「費用・使途」欄によると、唯一競争入札が実施されたと思われる札幌の事例での落札率が68%となっており、他箇所はいずれも契約額が高どまりした実態があるとの疑念が払拭できないように思う。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の有効性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。また、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
削減	所見を踏まえ、事業の有効性・成果について検証、補助要望を的確に把握し、執行実績を踏まえ減額要求とした。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0003

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.(公財)都市計画協会			G.大阪ビジネスパーク開発協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)日建設計 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	外部委託	(株)日建設計総合研究所 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	5
計		10	計		5
B.(株)日建設計			H.(株)日建設計総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	5
計		10	計		5
C.(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会			I.横浜市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)三菱総合研究所 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	外部委託	(株)日建設計 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2
計		10	計		2
D.(株)三菱総合研究所			J.(株)日建設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2
計		10	計		2
E.東京都新宿区			K.札幌市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(学)早稲田大学 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	7	外部委託	(株)ドーコン 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2
計		7	計		2
F.(学)早稲田大学			L.(株)ドーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	7	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2
計		7	計		2

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市計画協会	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	—	—
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	—	—
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	—	—
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	10	—	—
E.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都新宿区	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	7	—	—
F.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)早稲田大学	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	7	—	—
G.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪ビジネスパーク開発協議会	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	5	—	—
H.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計総合研究所	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	5	—	—
I.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	—	—
J.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	—	—
K.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	—	—
L.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	3	68%